

平成 27 年 9 月 25 日

部局等の長 様

財 務 部 長

平成 28 年度京丹後市予算編成方針について

市長より平成 28 年度予算編成の方針が示されたので、下記の内容に留意し、予算編成作業に臨まれない。

記

国の平成 28 年度予算については、「経済財政運営と改革の基本方針 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）」において示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、経済の好循環の拡大、潜在的な成長力強化、まち・ひと・しごとの創生など経済再生を進めるとともに財政健全化を図るため、歳出の無駄を排除し、厳しい優先順位付けを行い、メリハリのついた予算とするとされている。

地方財政については、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）」を踏まえ、新型交付金を創設・活用し地方創生の深化を図り、国庫支出金等を見直すとともに、地方交付税制度において頑張る地方自治体を支援する算定を強化・推進することとされている。

京都府では、現在、「京都府地域創生戦略」の策定が進められているところであるが、地域創生の第一歩として「産業創生」、「人の創生」、「地域の魅力創生」、「地域創生環境整備」に取り組む平成 27 年度 9 月補正予算を編成されており、これらの地域創生に関連する項目などが平成 28 年度の予算編成の中心になるものと推察される。

こうした状況の中、本市の平成 28 年度予算においては、平成 28 年 4 月に市長・市議会議員選挙が執行される予定のため、『骨格型』の予算を編成することとしている。

しかしながら、第 2 次京丹後市総合計画をはじめ、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「地域再生計画」にもとづき、まちづくりや地方創生の実現に向け、全力をあげて取り組んでいるところであり、既に事業着手した事業など、着実に取り組みを進めていく必要がある。

また、市民の安全・安心を守る取組や山陰近畿自動車道（仮称）大宮森本 IC 開通に係る環境整備などについても、途切れなく実施しなければならないものと考えている。

他方で、平成 28 年度は、普通交付税合併特例措置の逡減 2 年目となり、将来を見据えた持続可能な財政構造を目指し、また限られた財源を効率的に活用できるよう、行財政改革の取組をはじめ、健全な財政基盤づくりを同時並行的に実施する必要がある。

については、次の予算編成上のポイントに留意し、予算編成作業に臨まれない。

## 平成 28 年度予算編成のポイント

平成 28 年度当初予算は、平成 28 年 4 月に市長・市議会議員選挙が予定されているため、政策的な新規事業を除いた経常的な経費や、継続的な事業等を中心とした「骨格型」の予算を編成するものとするが、「地方創生」の推進のため、継続的实施を不可欠とする事業、緊急課題への対応や市民の安全・安心の確保に向けた施策などについては、第 2 次総合計画（実施計画）との整合を図りつつ必要な経費を当初予算に盛り込むこととする。

### 1. 骨格型予算の編成

#### (1) 年間(想定)予算から『骨格型』予算を編成

当初予算においては、「骨格型」の予算編成をすることとしているが、年間の予算規模を事前に把握し、財源調整する必要があるため、例年どおりの年間予算(想定予算)を事務的に積み上げ「骨格型」予算へ調整し、編成するものとする。

#### (2) 6月補正予算による肉付け

通常、補正予算は、国府制度改正等の予算編成後の特別の事由に基づくもののみとしているが、平成 28 年度は6月定例会での補正予算で、政策的施策及び新規事業を加味した補正予算を編成することとしている。

### 2. 第 2 次京丹後市総合計画及び地方創生の着実な推進

現在、昨年度策定した「第 2 次京丹後市総合計画」をはじめ、「京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「地域再生計画」に基づき、各種事業の推進を全市あげて「全力」、「真剣」に取り組んでいるところであり、既に事業着手されたものなど途切れなく実施することにより、総合計画及び地方創生の着実な推進を図ること。

#### (1) 産業の発展と雇用の促進 ~しごとをつくり、安心して働けるようにする~

地域資源を活用した「新シルク産業」創造のための取組をはじめ、商工業総合振興条例及び新経済戦略アクションプラン 100 に基づく施策の推進、山陰近畿自動車道（仮称）大宮森本 IC 開通を控え、必要な環境整備や時間的距離が飛躍的に短縮される中、京阪神、名古屋・中京圏等での新たな市場開拓へ向けた積極的な取組、新規就農・新規漁業者の確保と担い手育成など、地域経済の再生・好循環により地域が持続発展していくまちづくりに向けた施策を推進すること。

#### (2) 観光・交流人口の推進 ~新しいひとの流れをつくる~

都市部との時間的距離が短縮される中、滞在型観光の促進とスポーツ観光による地域及び経済の活性化等に向け、京都府と連携した「海の京都」事業の推進、ジオパーク事業の推進をはじめ、テレワークなど ICT 等を活用した京丹後ワー

クスタイルの創造、京丹後市夢まち創り大学を核とした域学連携の推進による地域の活性化など、新しいひとの流れをつくるための施策を推進すること。

#### (3) 定住・移住の推進 ~若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる~

人口減少が若年層を中心に進行している中、若者の就職支援と後継者の育成支援をはじめ、移住促進・空き家改修支援、結婚から子育てまでの切れ目のない一貫した支援の推進、小中一貫教育の推進と教育環境の充実に向けた施策の実施など、定住・移住の推進に向けた若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための施策を推進すること。

#### (4) 暮らしの安全・安心の確保

~時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する~

高齢者が住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるよう、健康長寿社会の形成に向けた事業の推進をはじめ、新たな公共交通体系の構築、防犯、救急体制の充実など、暮らしの安全・安心の確保に向けた施策についても、積極的に取り組むこと。

また、集中豪雨等による災害が各地で頻発している中、迅速な防災・減災への対応が求められているとともに、道路・河川等の社会インフラ整備など、必要な施策を積極的に推進すること。

### 3 . 持続可能な行財政基盤の構築

平成28年度は普通交付税等の合併特例措置の逡減が2年目となる。平成26年度から始まった普通交付税の見直しにより、逡減が緩やかになったものの、限られた財源を効率的に活用しながら、将来を見据え、第3次行財政改革大綱に沿った健全な財政基盤づくりを推進しなければならない。

#### (1) 普通交付税の合併特例措置逡減開始に伴う施策の「取捨選択」と「集中化」

年間予算において、普通交付税等の合併特例措置の逡減が2年目に入っており、平成28年度以降の財源状況等を勘案し、歳出規模（一般財源ベース）の抑制を図ることが必要であることから、既存事業をゼロベースから見直し、その必要性や事業効果を検証した上で、事業の「取捨選択」と「集中化」を行い、限りある財源を効果的に活用すること。

#### (2) 「合併特例措置逡減対策準備基金」への積立継続

普通交付税の急激な逡減に連動した急激な市民サービスの低下を抑制するため、平成22年度に基金を創設し、平成27年度末で33.5億円以上を積み立てることとしている。

今後、平成29年度までにさらに基金積立することとしており、平成28年度についても、可能な限り積み立てることとしているため、積極的な事務事業のス

クラブを行い、積立財源を確保しなければならないことに留意すること。

(3) 将来を見据えた公債費抑制への対応

本市においては社会保障関連経費の増加、本庁機能の集約化に伴う庁舎整備、峰山クリーンセンターの延命化等、引き続き多くの課題がある状況にある反面、普通交付税等の遞減が進む中、市の財政状況はますます厳しい状況が続くものと想定されるため、持続可能な行財政基盤構築に向け、将来を見据えた公債費抑制を図ることとしていること。